

最先端のものづくり技術で社会に貢献する

The Frontier

of Electronics Manufacturing

株式会社 大日光・エンジニアリング（証券コード：6635）

- ◆ 連結業績概要／主な変動要因 … P. 1
- ◆ 連結業績予想について … P. 6
- ◆ DNE WAY 実現への取り組み概況 … P. 8
- ◆ 中期経営計画Phase2 … P.12
- ◆ 会社概要 … P.13

2024年 2月29日
代表取締役社長
山口琢也

2023年12月期 連結業績概要



- 国内は、経済の正常化が大幅に進み景気は緩やかな回復基調となった一方、中国の景気は年末にかけて減速しました。EMS業界は、半導体の供給不足や納期遅延等は概ね解消しましたが、一部の部材について供給不足が続きました。
- 日本では、車載機器用は新たな量産品の受注が堅調に推移したこと、産業機器用の半導体製造装置向けや医療機器用の新機種を含む大型精密検査機器向け受注が堅調に推移し増収となりました。
- アジアでは、中国経済の停滞等により無錫子会社が減収・減益となりました。タイ・ベトナム子会社は増収となる一方、ドル高の影響で部品仕入コストが増加し減益となりました。なお、2022年12月子会社となった無錫榮志電子の売上・利益を加算しています。
- 以上より、連結営業利益は583百万円（△10.0%）となりました。海外金利上昇に伴う支払利息の増加、持分法による投資損失を計上する一方、受取利息の増加、消耗品等売却益を計上し、連結経常利益は595百万円（+11.0%）となりました。
- 以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は349百万円（△64.9%）となりました。なお、2022年12月期は、負のれん発生益等、598百万円を特別利益に計上しております。

	前年同期 (2022/12)	当期実績 (2023/12)	前年同期比
売上高 (百万円)	33,939	39,202	+5,263 (+15.5%)
売上総利益 (売上総利益率)	3,566 (10.5%)	4,000 (10.2%)	+434 (+12.2%)
営業利益 (営業利益率)	648 (1.9%)	583 (1.5%)	△64 (△10.0%)
経常利益 (経常利益率)	536 (1.6%)	595 (1.5%)	+59 (+11.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	995 (2.9%)	349 (0.9%)	△645 (△64.9%)

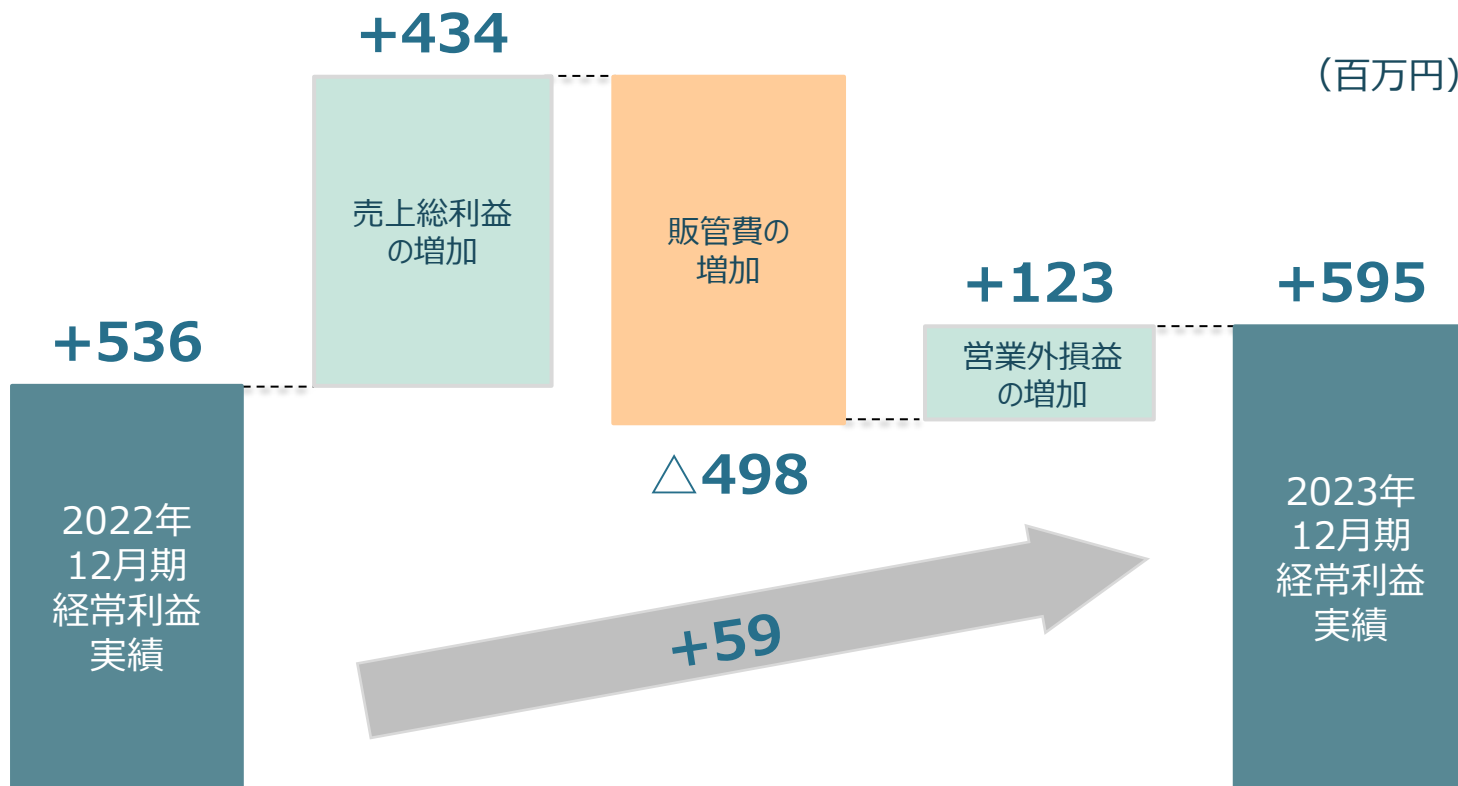
2023年12月期 連結業績概要



	当期業績と 前年同期比	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因
日本の売上高	17,103百万円 +7.7%	(+) 産業機器用：半導体製造装置関連を中心に受注増加 (+) 医療機器用：大型精密検査機器用を中心に受注増加 (+) 車載機器用：九州工場にて新たな量産品の受注を開始
アジアの売上高	21,796百万円 +21.0%	(-) 中国無錫子会社：主要取引先（車載機器）の生産調整による売上減少 (+) タイ子会社：主要取引先（車載機器）の受注増加 (+) ベトナム子会社：主要取引先（車載機器）の受注増加ならびに新たに医療機器用の受注開始 (+) 中国無錫栄志電子：連結子会社化による売上の加算
連結売上高	39,202百万円	(前年同期比 15.5%増)
連結営業利益	583百万円 △10.0%	(-) 国内：加工事業子会社、オフィス・ビジネス販売子会社が増益となる一方、親会社が部品仕入コスト増により減益となり、国内全体でも減益 (+) 海外：中国無錫・タイ・ベトナム子会社が減益となる一方、香港子会社のグループ外への部品販売増加による増益額ならびに中国無錫栄志電子の利益加算額が上回り、海外全体では増益
連結経常利益	595百万円 +11.0%	(+) 受取利息の増加、消耗品等売却益、補助金収入を計上 (-) 支払利息の増加、持分法による投資損失を計上
その他要因		(+) 固定資産売却益、関係会社株式売却益を計上 (-) 減損損失、固定資産除却損を計上
親会社株主に帰属する 当期純利益	349百万円	(前年同期比▲64.9%減)

連結経常利益 要因分析

- 売上総利益は、親会社が部品仕入コスト増により減少する一方、加工事業子会社、オフィス・ビジネス販売子会社が増加しました。また、中国無錫栄志電子の利益が加算されたことにより、前年同期間比434百万円の増加となりました。
- 販売費および一般管理費は、中国無錫栄志電子の費用が加算されたことを主な要因として前年同期間比498百万円の増加となりました。
- 営業外損益は、支払利息の増加ならびに持分法による投資損失を計上しましたが、受取利息の増加、消耗品等売却益、補助金収入の計上したことにより、123百万円の増加となりました。



連結貸借対照表（主な勘定の増減）

（百万円）

	前期末 (2022年12月31日)	当期末 (2023年12月31日)	増減
流動資産	23,845	23,240	△604
固定資産	6,010	5,956	△54
有形固定資産	4,374	4,239	△134
無形固定資産	491	471	△20
投資その他資産	1,144	1,245	+101
資産合計	29,855	29,197	△658
負債合計	23,674	22,259	△1,414
流動負債	18,822	17,086	△1,736
固定負債	4,852	5,173	+321
純資産合計	6,180	6,937	+756
負債・純資産合計	29,855	29,197	△658

資産

流動資産

- 現金及び預金の増加（+591）
- 受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少（△611）
- 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の減少（△462）

固定資産

- 建物及び構築物の減少（△62）
- 機械装置及び運搬具の減少（△115）
- 建設仮勘定の増加（+14）
- 無形固定資産の減少（△20）
- 投資有価証券の増加（+84）

負債

流動負債

- 支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少（△852）
- 短期借入金・1年内返済予定の長期借入金の減少（△651）

固定負債

- 長期借入金の増加（+299）

純資産

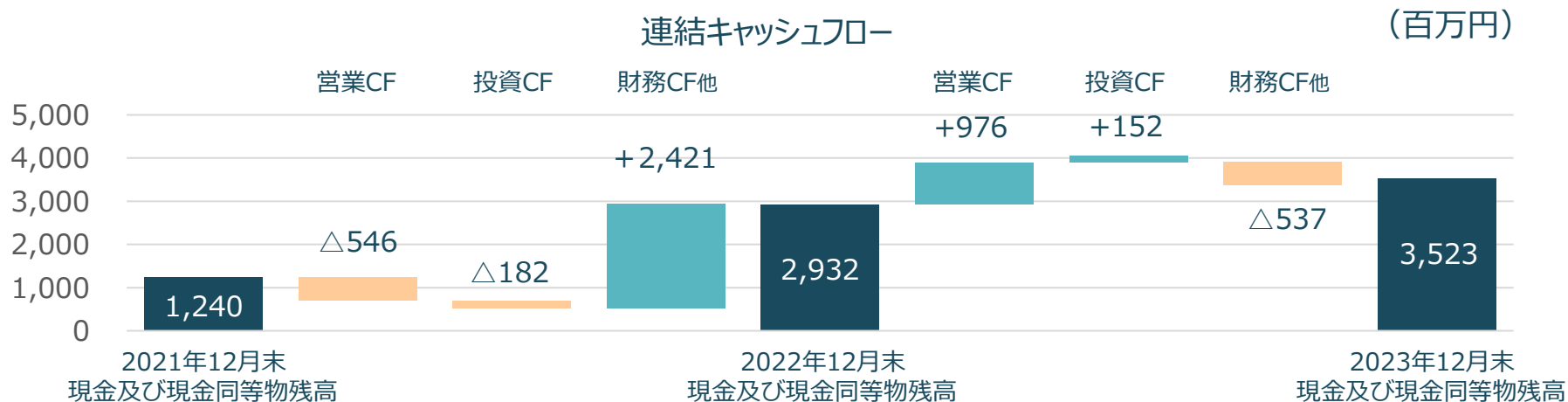
株主資本

- 資本金・資本剰余金・利益剰余金の増加（+274）

その他包括利益累計額

- 為替換算調整勘定の増加（+320）

連結キャッシュ・フローの状況



	2022年12月末 からの変化	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因	
A) 営業活動による キャッシュフロー	+976百万円	(+) 減価償却費の計上	616百万円
		(+) 売上債権の減少	402百万円
		(+) 棚卸資産の減少	711百万円
		(-) 仕入債務の減少	1,144百万円
B) 投資活動による キャッシュフロー	+152百万円	(+) 子会社株式の売却による収入	585百万円
		(-) 有形固定資産の取得による支出	425百万円
C) 財務活動による キャッシュフロー	△655百万円	(-) 短期借入金の純増加額	354百万円
		(+) 長期借入による収入	1,800百万円
		(-) 長期借入金の返済による支出	1,962百万円
現金及び現金同等物増減	+591百万円		

1. 2023年12月期 連結累計期間の連結業績予想値と実績値との差異

2023年8月10日に公表した連結業績予想との差異については以下のとおりです

				(百万円)	(円 銭)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想	38,000	450	420	180	26.74
実績値	39,202	583	595	349	51.87

差異の理由

- 売上高については、ほぼ予想どおりに推移しました。
- 営業利益は、部品逼迫による調達価格上昇分の価格転嫁が進捗したこと、国内産業機器関連が在庫調整による影響で年末にかけて弱含んだ一方、中国子会社の車載関連が下期より回復してきたことにより前回予想を上回りました。
- 経常利益は、以上の理由に加えて、為替が想定より堅調に推移したことにより前回予想を上回りました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益、経常利益が増加したこと、中国深圳の連結孫会社の持分譲渡に伴う関係会社株式売却益を計上したこと等により前回予想を上回りました。

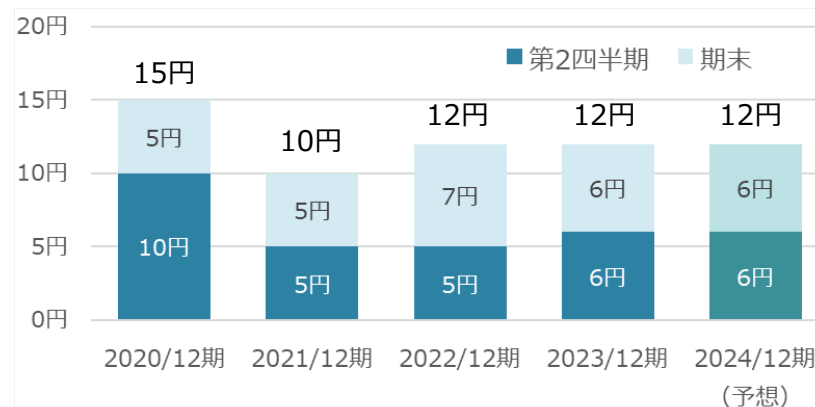
2. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～12月31日）

- 国内景気は緩やかに回復基調を維持すると想定される一方、世界経済全体の不確実性は引き続き高い状況が見込まれます。
- 「DNE WAY長期経営計画（2030）」に基づく次の3ヵ年に向けた「中期経営計画Phase2（2024-2026）」を策定しました。本計画において、資本コストを意識した「収益性の向上」と「投下資本効率の改善」に資する施策を展開してまいります。加えて、ESG・人的資本・IR手法の多様化等、サステナビリティ経営を推進し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

	(百万円)			(円 銭)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
業績予想	40,000	610	595	360	53.31

3. 利益配分に関する基本方針

- 利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。
- 2023年12月期の配当金は12円とし、中間配当(第2四半期末実施済)6円、期末配当金6円を実施する予定です。
- 2024年12月期の配当金は、1株当たり12円を予定しております。



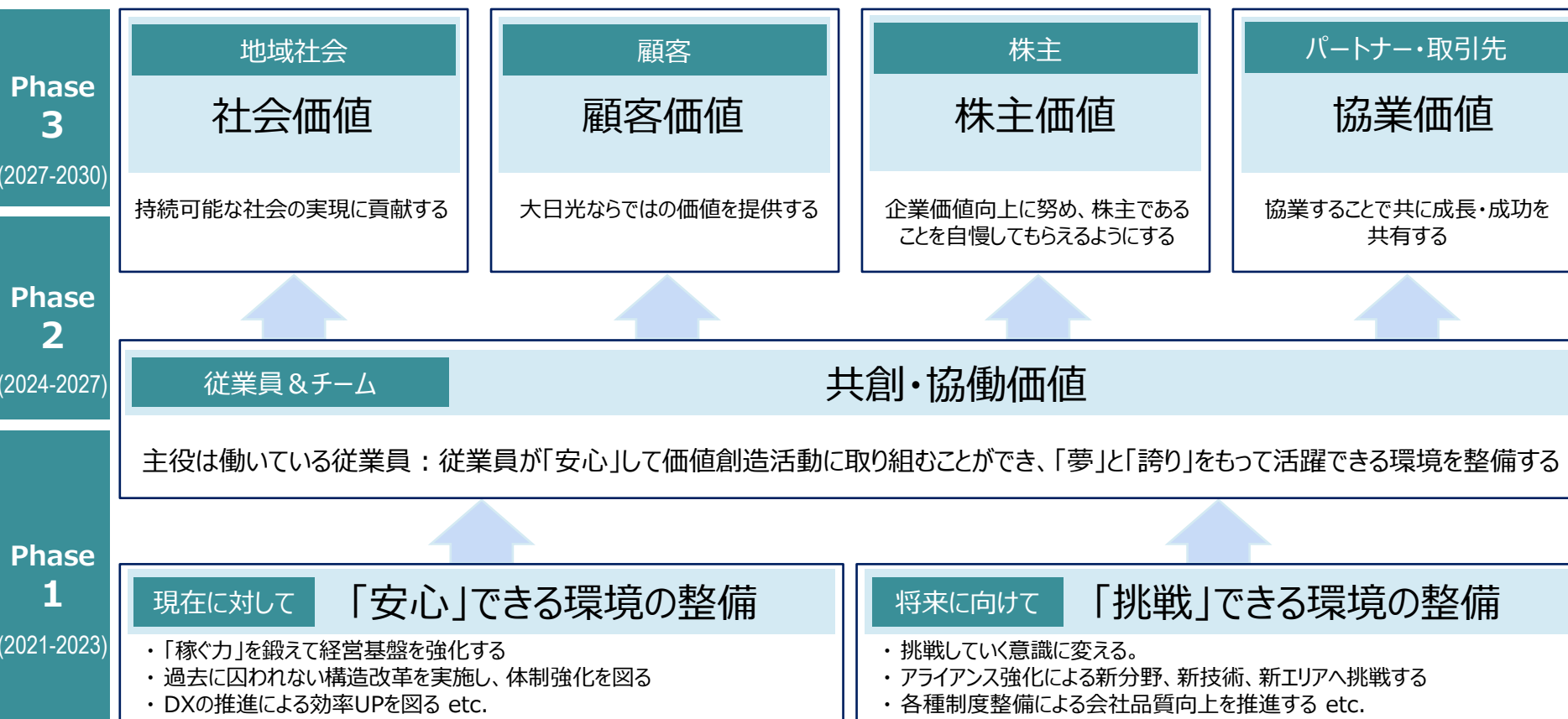
DNE WAY実現への取り組み概況

～ 信頼され、期待され、愛される企業集団を目指して ～

企業理念：Mission

すべてのステークホルダーから信頼され、期待され、愛される企業集団を目指し、技術とアイデアで社会に貢献する

大日光エンジニアリンググループは、有用かつ安全な製品やサービスを提供し続けることで社会から信頼され、喜ばれる企業集団であり、常に新しいことに挑戦し続けることで、社会から期待され、応援してもらえる企業集団であることが、会社品質と企業価値の向上につながり、結果として社会全体の持続可能性の向上に貢献できると考える



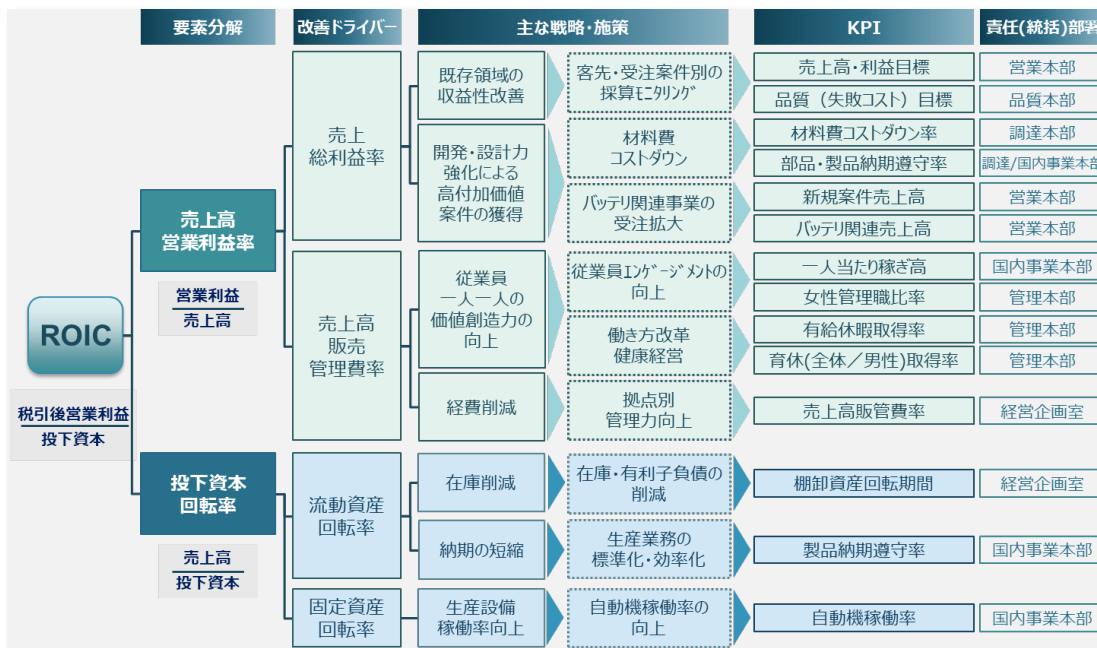
各事業の戦うべき領域と求める成果により、事業の方向性を再定義

対象となる領域	これまでの領域		これからの領域
期待される成果	利益率UP（質）		売上拡大（量）
既存事業	<p>高める 成熟分野における付加価値創出分野（エリア）</p> <p>OA分野</p> <p>光学機器分野</p> <p>アミューズメント分野</p>	<p>変える 既存市場での川上・川下への事業幅拡大・変更</p> <p>回路設計</p> <p>機構設計</p> <p>完成品組立</p>	<p>伸ばす 成長市場での売上UP／シェア拡大</p> <p>車載分野</p> <p>医療分野</p> <p>Liバッテリー分野</p>
事業エリア	<p>これまでの受託型基板実装だけではなく、提案型EMSで付加価値UPを図る</p> <p>日本</p>	<p>これまでの量産型受託加工だけではなく、設計、組立まで受注できる体制を整える</p> <p>中国</p>	<p>これからの市場性が期待できるアセアンでの車載を中心とした受注拡大を図る</p> <p>東南アジア地区</p>
新規事業	<p>創る 企業の持続可能性の向上に向け、M&Aやアライアンスなども含めて新規事業を創出</p> <p>スタートUP企業とのコラボ事業</p> <p>航空・宇宙関連事業</p>		<p>貢献する SDGsがビジネスの柱として貢献</p> <p>3R事業</p> <p>地域振興型ビジネス</p>

グループ重点施策と振り返り

中長期ビジョン		振り返りと評価	
<p>車載/医療ジャンル の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全拠点での車載・医療事業推進 ・グローバルでの車載・医療認定取得 ・グローバルで車載・医療の管理ができる体制の構築、人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 九州地区で車載量産開始/栃木地区では車載準備遅延 ➢ ベトナム子会社にて日系医療メーカーの量産開始 ➢ 栃木地区での車載系生産ならびに更なる医療系の生産受託に向けた体制、人材育成が道半ば 	<p>△ ○ ×</p>
<p>中国地区の 生産体制再構築と アセアン地区の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中国内需向け受注拡大に向けた生産体制の再構築とパートナーシップ強化 ・非日系顧客からの受注拡大 ・生産拠点整備（ベトナム）と受注拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中国地区生産体制の再構築『2022年12月 無錫栄志電子を子会社化』『2023年8月 深圳子会社を譲渡』 ➢ 中国系に加え、欧米系の車載向け売上高が大幅に増加 ➢ 2022年4月ベトナム子会社にて量産開始/更なる受注拡大が課題 	<p>○ ○ △</p>
<p>国内生産体制 再構築と国内 グループ間での 連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー企業との連携による中部・近畿・九州地区での生産体制構築と受注拡大 ・国内グループ企業間の連携強化によるシナジー最大化 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 九州地区で車載量産開始となるが、受注先の複線化等、更なる受注拡大が課題 ➢ 2023年1月 医療系製品の組立拠点として那須工場を新設 ➢ グループ会社間の協業継続（栃木電子、NCNF、ボン・アテイソ） 	<p>× ○ △</p>
<p>新規分野での 受注拡大と 技術力向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リチウムイオンバッテリー取扱いの蓄積と売上拡大 ・航空宇宙関連分野への挑戦 ・新商品を企画しているスタートアップ企業とのコラボ・生産支援による協力体制確立 ・自社製品設計・販売拡大に向けた体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 車載用リチウムイオン電池のリユース生産拡大 ➢ 鉄道分野、医療分野向けリユース生産受注獲得 ➢ JAXA革新的衛星技術実証4号機実証テーマに選定 ➢ 二次電池製品の開発、設計、製造分野において包括的な協業活動を開始/ニーズに合致した取組みを加速化させる必要がある 	<p>○ ○ △</p>
<p>社会貢献事業の 積極展開 SDGsの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの積極展開 ⇒リチウムイオンバッテリーリユース事業の拡大 ⇒太陽光発電の導入推進 ・指定管理事業等による地域振興事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ カーボンニュートラル宣言の公表 「GHGプロトコル」に準拠してスコープ1,2の数値算定済 ➢ 耕作放棄地でのアグリ事業開始/生産の効率化への対応が必要 ➢ 旬菜館・食品ロス削減(こども食堂、高齢者支援等NPO団体) 	<p>○ △ ○</p>
<p>DXの積極展開 組織力の強化 職場環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・データ、情報を活用した攻めの経営・効率経営 ・拠点間の業務・情報格差削減に繋がるIT導入 ・DX推進による業務運営の効率とスピードUP ・「働きがい向上」につながる人事制度等見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ AI機能搭載の自動外観検査システム導入、ワークフロー系業務システム導入による効率化実現/更なる効率化が必要 ➢ 新基幹システム導入に向けたアセスメント開始 ➢ ジョブ型人事制度・人事考課制度導入、退職金制度見直し 	<p>△ ○ ○</p>

ROICに着目したKPIを設定するとともに責任部署の明確化と目標のブレイクダウンを実施します
 中期経営計画の諸施策を着実に実行することにより経営目標の実現を目指します



(百万円)	2023 実績	中期経営計画 Phase2			2030
		2024	2025	2026	
売上高	39,202	40,000	44,000	50,000	70,000
前期比	+15.5%	+2.0%	+10.0%	+13.6%	—
営業利益	583	610	920	1,150	2,150
営業利益率	+1.5%	+1.5%	+2.1%	+2.3%	+3.1%
ROIC	2.4%	2.6%	3.8%	4.5%	7.0%

- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英 訳 名 Di-Nikko Engineering Co., Ltd.
- ◆ 代 表 者 代表取締役会長 山口 侑男
代表取締役社長 山口 琢也
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市根室697番地1
- ◆ 設 立 昭和54年9月（1979年9月）
- ◆ 公 開 市 場 東京証券取引所スタンダード（証券コード：6635）
平成19年3月上場（2007年3月）
- ◆ 資 本 金 11億7,468万円 （2023年12月末現在）
- ◆ 従 業 員 数 単体 250人 連結 1,085人 （2023年12月末現在）
- ◆ 主 要 業 務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
 - 基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内4社、海外8社 （2023年12月末現在）
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 （2023年12月末現在）



この資料は、投資家の皆様の参考にしていただくために、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。